(4) Delivery period : February 26, 2027
(5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
(7) Time-limit for Tender : 17 : 00, July 31, 2026
(8) Contact point for the notice : NEMOTO Kazuki, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月11日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　オンライン寄託依頼システムの構築及び運用保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和10年３月31日（詳細は入札説明書による。）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条又は第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和７・８・９年度「役務の提供等」の「A」、「B」及び「C」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　経営企画部　財務・会計課　坂本　瑛介　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による
⑷　適合証明書の受領期限及び場所　令和８年９月３日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構
⑸　入札書の受領期限　令和８年10月13日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時　令和８年10月14日13時00分
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Fumihiko Hasegawa, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and Operation & Maintenance of the Online Deposit Request System, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documents
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 or 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
② have Grade A, B or C “Offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　3 September, 2026
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　13 October, 2026
⑼　Contact point for the notice : Eisuke Sakamoto, Finance and Accounting Division, Management and Planning Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL : 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月11日
阪神高速道路株式会社
代表取締役社長　上松　英司
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○令和８年阪神高速公告第17号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　阪神高速ＥＴＣ車載器購入助成キャンペーン2026事務局運営等業務　１式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年８月28日まで
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切捨て）とする。
２　競争参加資格
⑴　阪神高速道路株式会社契約規則第６条各号に掲げる者に該当しないこと。
⑵　阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
⑶　申請書及び資料の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。
①　商業・法人登記事項証明書の写し
②　営業経歴書
③　財務諸表類
④　納税証明書の写し